

半 期 報 告 書

事業年度 { 自 平成15年4月1日 }
(第60期中) { 至 平成15年9月30日 }

日本ユニシス株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田 精一

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号
(平成15年8月1日付で登記上の本店を東京都港区赤坂二丁目17番51号から移転)

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 龍野 隆二
法務部長 野村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 龍野 隆二
法務部長 野村 博

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区中之島二丁目3番33号)
中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間		自 平成13年 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 至 平成15年 3月31日
売上高	百万円	135,113	136,941	136,720	307,898	308,838
経常利益 (は損失)	百万円	186	3,158	2,111	5,692	9,014
中間(当期)純利益 (は損失)	百万円	483	6,079	718	7,831	8,346
純資産額	百万円	92,842	90,572	91,836	85,062	92,063
総資産額	百万円	227,256	212,194	201,109	257,608	223,292
1株当たり純資産額	円	846.61	825.92	850.41	775.68	838.88
1株当たり中間 (当期)純利益 (は損失)金額	円	4.41	55.44	6.58	71.41	75.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円					
自己資本比率	%	40.8	42.7	45.7	33.0	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,142	13,030	14,047	21,591	20,291
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,025	12,857	5,837	19,747	24,887
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,494	10,786	10,147	3,085	7,491
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	36,546	29,305	25,976	39,853	27,831
従業員数	人	9,355	8,637	8,815	9,218	8,587

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成15年3月31日終了連結会計年度以前は潜在株式がないため、平成15年9月30日終了中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年9月30日終了中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間		自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高	百万円	119,543	115,822	110,999	273,384	259,598
経常利益	百万円	1,498	2,067	3,375	6,116	5,689
中間(当期)純利益 (は損失)	百万円	1,546	5,042	2,498	4,376	6,282
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	84,902	83,064	85,060	78,549	83,529
総資産額	百万円	203,791	188,463	176,650	233,804	197,843
1株当たり純資産額	円	774.21	757.45	787.65	716.28	761.25
1株当たり中間 (当期)純利益 (は損失)金額	円	14.10	45.98	22.88	39.91	56.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円					
1株当たり中間 (年間)配当額	円	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率	%	41.7	44.1	48.2	33.6	42.2
従業員数	人	5,272	4,554	3,126	5,192	4,496

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第59期以前は潜在株式がないため、第60期中間会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4. 第59期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

5. 従業員数は、前期末と比較して1,370人減少しておりますが、その主な理由は平成15年7月1日付をもって当社100%子会社である日本ユニシス・ソフトウェア株式会社およびユニアデックス株式会社へ営業の一部を譲渡したこととともない、当社から日本ユニシス・ソフトウェア株式会社への出向者が938人、ユニアデックス株式会社への出向者が421人、それぞれ増加したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本ユニシ ス・ラーニン グ(株)	東京都 江東区	50	教育サービ スの提供	100	教育、研修の委託

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,526
システム・エンジニア	4,679
カスタマー・エンジニア他	1,225
スタッフ	1,385
合計	8,815

- (注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	3,126
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
- また、取締役17人、監査役4人、執行役員13人(取締役兼務者を除く)、相談役1人、顧問22人(特別顧問を含む)、参事4人、休職39人および他社への出向者2,211人は含まれておりません。
2. 従業員数は、前期末に比較して1,370人減少しておりますが、その主な理由は平成15年7月1日付をもって当社100%子会社である日本ユニシス・ソフトウェア株式会社およびユニアデックス株式会社へ営業の一部を譲渡したことにともない、当社から日本ユニシス・ソフトウェア株式会社への出向者が938人、ユニアデックス株式会社への出向者が421人、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっております。

なお、加盟上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間、わが国経済は株価上昇、設備投資回復、企業倒産減少などいくつかの指標で景気回復の兆候は見られるものの、一方でデフレ、円高等の懸念材料も抱えており、回復の足取りはまだ順調とは言えません。

企業のIT投資についてもPCやサーバの台数需要は回復基調にあるものの、情報処理サービスやシステムインテグレーション、業務用ソフトウェアの需要は減少傾向が見られる等、総体的には依然厳しい環境にあると言わざるを得ません。

しかしながら、長期的に見れば「e-Japan 計画」の本格化やブロードバンドの急速な普及、さらにユビキタス・ネットワークの実現に向けた動き等成長促進要因も見られ、基調としては拡大傾向にあると考えられます。

このような環境下、当社は経営方針「Re-Enterprising2003」を掲げ、業界トップの高い顧客満足度を強みとして事業活動を展開してまいりました。

急成長を続けていますアウトソーシング・ビジネスでは、金融、製造、流通、サービス分野を中心に新規顧客の獲得が進む一方で、「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」、「AMO（アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）」、「ハイセキュリティサービス」等アウトソーシングの新しいビジネス・モデルに注力しております。

また、上流コンサルティング体制を強化した効果によりコンサルティング案件や新規顧客へのアクセスも着実に増加しております。

コンサルタントは社外から有力な人材を次々に招聘して強力な布陣を敷きつつ、「Trusted Advisor認定制度」「コンサルタント育成プログラム」により、社内の人材の発掘、育成を進めております。

新規ビジネス・モデルでは、「企業情報ポータル（EIP）構築事業」でヤフー株式会社やドリーム・アーツ株式会社と業務提携を行いました。

また、「Microsoft®.NET」のシステムインテグレータとして認知度No.1を獲得した実績を踏まえ、ソリューションフレームワーク「Bizaction® for .NET」、開発方法論「LUCINA® for .NET」やITコンサルティングサービス「LUCINA」は、順調にユーザを獲得しております。

日本航空株式会社との航空貨物業務への無線ICタグ（RFID）適用実証実験を始め、電子チケット、テレマティクス等、ユビキタス社会実現への取り組みも着実に進めております。

一方、プラットフォームにつきましては、大規模エンタープライズ・サーバES7000シリーズが、64ビットプロセッサモデル等数シリーズの販売開始によってさらに強力にラインアップされ、金融機関の基幹業務をも担うことが可能なWindows®サーバとして市場の信頼をゆるぎないものにしております。

これらの事業展開と並行して、ISO14001の認証を取得、ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を客観的に示す「CMMIレベル3」の認定や、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の認証を取得、プロジェクトマネジャーのPMCC/PMS資格者数が業界トップになる等、ビジネスパートナーとして一層の信頼を得る努力を続けております。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、株価の上昇等景気に明るい兆しが見え始めたものの、IT投資の回復が当中間連結会計期間の売上に直接結びつくまでには至っておらず、システムサー

ビスやアウトソーシング等のサービス売上は堅調に推移しましたが、ハードウェア、ソフトウェアの売上が伸び悩み、売上高は1,367億20百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面では、採算の良いソフトウェアの販売が多かったものの、退職給付費用等の増加ならびに提案力強化のための人件費、研究開発費等先行投資の増加により、営業利益は11億41百万円（前年同期比61.6%減）となりました。経常利益、中間純利益は持ち合い解消の促進による有価証券売却益の計上もあり、それぞれ21億11百万円（前年同期比33.2%減）、7億18百万円（前年同期比88.2%減）となりました。なお、前年同期においては、特別利益に厚生年金基金の代行部分返上差額77億98百万円を計上しております。

売上区分別の実績は、次のとおりであります。

サービス

サービス売上は、アウトソーシング・ビジネスの金融機関向けの新規運用開始による増加やシステムサービスの堅調な推移により、前年同期比15億91百万円増加（前年同期比2.0%増）の792億72百万円となり、売上高構成比は58.0%（前年同期56.7%）と拡大いたしました。

ソフトウェア

ソフトウェア売上は、メインフレーム向けソフトウェアは堅調に推移したものの、オープン系ソフトウェアの伸び悩みにより、前年同期比3億12百万円減少（前年同期比1.4%減）の221億66百万円となり、売上高構成比は16.2%（前年同期16.4%）となりました。

ハードウェア

ハードウェア売上は、ネットワーク販売は好調であったものの、メインフレームの賃貸需要の減少により、前年同期比14億99百万円減少（前年同期比4.1%減）の352億82百万円となり、売上高構成比は25.8%（前年同期26.9%）となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. MicrosoftおよびWindowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物につきましては、営業用コンピュータの取得等の投資活動における資金需要は営業活動による収入によりまかない、その余剰資金は有利子負債の圧縮等に使用の結果、前連結会計年度末に比べ19億37百万円減少し、新規連結会社1社の現金同等物を加え、中間期末残高は259億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、140億47百万円（前年同期比10億16百万円増）となりました。内訳としましては、税金等調整前中間純利益21億21百万円（前年同期比87億77百万円減）、非現金支出費用であります減価償却費96億21百万円（前年同期比8億50百万円減）、および売上債権・仕入債務の減少等による増減の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、58億37百万円（前年同期比70億19百万円減）となりました。内訳としましては、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得53億30百万円（前年同期比42億27百万円

減)、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得41億9百万円(前年同期比5億32百万円増)等の支出と、無形固定資産の売却20億9百万円(前年同期比20億9百万円増)および投資有価証券の売却14億2百万円(前年同期比10億76百万円増)による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、101億47百万円の支出超過(前年同期比6億39百万円減)となりました。内訳としましては、短期借入金の純減少額17億81百万円(前年同期比14億21百万円減)、およびストックオプション制度導入にともなう自己株式の取得による支出12億51百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
システムサービス	42,483	+ 10.8
ソフトウェア	7,603	+ 23.5
合計	50,086	+ 12.6

(注) 1. システムサービスの金額は、販売価格によっております。

2. ソフトウェアの金額は、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額と、製品マスターまたは購入ソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用の合計であります。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	87,211	4.7	81,145	14.2
ソフトウェア	16,385	13.6	21,926	23.4
ハードウェア	36,174	9.9	20,993	40.8
合計	139,770	7.2	124,066	21.8

(注) 1. 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

2. 受注高、受注残高については、従来顧客の内示を基準に集計しておりましたが、当中間連結会計期間より契約を基準に集計する方法に変更しております。なお、前年同期の受注高と受注残高を当期と同じ基準で集計した場合の受注高前年同期比は、サービス+2.4%、ソフトウェア 7.1%、ハードウェア 4.5%、合計で0.6%、受注残高前年同期比は、サービス 3.0%、ソフトウェア 23.4%、ハードウェア 29.9%、合計で12.8%であります。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額	前年同期比
	百万円	%
サービス	79,272	+ 2.0
ソフトウェア	22,166	1.4
ハードウェア	35,282	4.1
合計	136,720	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはお客様のビジネス戦略を最も効果的に最も迅速に実現する「顧客価値創造企業」となるべく、積極的な研究開発活動を展開しております。

また、当社グループの主要製品の供給元でありますユニシス・コーポレーションとの間においても、市場環境の変化に的確に対応した商品の開発を行うべく、緊密な協力体制を敷いております。

これらの活動の成果として、当社はWindows®に対応した大規模・高性能サーバ「Unisys Enterprise Server ES7000」等のハードウェアにソフトウェア、サービスを組み合わせたソリューションの開発、提供を行うほか、先端技術を活用した商品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりであります。

- ・規制緩和が進む電力・ガス等エネルギー業界の次世代の情報流に着目したソリューションの開発
- ・日本のモノづくり技術をシステム化（技能の技術化）し、金型開発プロセスを「最適化」、「自動化」、「同期化」する次世代造型支援システムの研究開発
- ・電子自治体向けソリューション、総合文書管理システム .NET版 及び、防災情報システム .NET版の開発
- ・金融機関向けオープン勘定系システムの技術的検証および先行開発
- ・システム構築に工業的生産方式を取り入れた金融機関向け次世代開発環境「アプリケーションCAD™」の技術的検証
- ・医療機関における病院経営をサポートする国内初のERPのテンプレート化
- ・電子ペーパー技術を利用した小売業向け電子棚札システムの研究
- ・通信販売業向け次世代基幹系業務システムの開発
- ・顧客の経営課題解決に戦略的に活用できるアウトソーシングサービスPowerRental®BPO（Business Process Outsourcing）サービスメニューの開発
- ・エンタープライズアーキテクチャに着目したITガバナンス強化のためのITコンサルティングサービス「LUCINA®」および業界向けソリューション体系（エネルギー、官公庁）とコンサルティングサービスメニューの開発
- ・次世代eラーニング統合ソリューション「RENANDI™」の開発
- ・Microsoft®.NET対応Web構築ツール「Bizactoin®for .NET」サービスコンポーネントの開発
- ・自動認識技術を利用して得られたデータを企業情報システムで活用するためのアーキテクチャROMA（Resource Operation Management Architecture）管理者機能の開発
- ・Webサービスを基盤とした標準仕様の相互接続性検証を行う「Project-W」（プロジェクト・ダブリュ）での実地検証（日本BEAシステムズ、サンマイクロシステムズと共同）
- ・ユビキタス分野において、国際航空貨物業務への無線ICタグ適用の実証実験（日本航空と共同）

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は34億84百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	
計	109,663,524	109,663,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,131	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	713,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 962 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 962 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注1)新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次

の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注2) 新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。なお、新株予約権1個を最低行使単位とする。

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ)の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

この他の条件は、平成15年6月26日開催の定時株主総会および平成15年7月31日開催の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

当中間会計期間において、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人：佐々木リー)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ブルー ベル タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード(東京都 江東区豊洲1-1-1)	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,797	5.29
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,959	4.52
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,979	1.80
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(退職給付信託 口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,852	1.69
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	1,671	1.52
UFJ信託銀行株式会社(信託勘 定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,669	1.52
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,124	1.03
メロンバンク トリーティ ー クライアンス オムニバ ス (常任代理人：香港上海銀行 東京支店)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ワ ンポストン プレイス ポストン(東京都 中央区日本橋3-11-1)	911	0.83
計		81,014	73.88

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,671,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,964,000	1,079,640	
単元未満株式	普通株式 26,824		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524		
総株主の議決権		1,079,640	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,400株(議決権244個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	1,671,700		1,671,700	1.52
(相互保有株式) 株)ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 22 - 10	1,000		1,000	0.00
計		1,672,700		1,672,700	1.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	650	663	881	940	868	907
最低(円)	517	563	649	752	703	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		29,350		26,021		27,878	
2 受取手形及び売掛金		54,796		55,767		79,208	
3 たな卸資産		24,440		20,265		15,617	
4 繰延税金資産		13,228		7,568		8,379	
5 その他		5,416		8,760		8,369	
貸倒引当金		67		100		96	
流動資産合計		127,164	59.9	118,283	58.8	139,356	62.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置及び運搬具		27,821		24,436		26,538	
(2) その他		11,493		10,572		11,238	
有形固定資産合計		39,314		35,008		37,776	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		13,786		13,136		12,433	
(2) その他		387		509		353	
無形固定資産合計		14,174		13,646		12,786	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,135		8,103		7,419	
(2) 繰延税金資産		8,631		12,300		12,102	
(3) 敷金		12,374		12,346		12,449	
(4) その他		2,096		2,095		2,096	
貸倒引当金		697		675		694	
投資その他の資産合計		31,541		34,170		33,372	
固定資産合計		85,030	40.1	82,825	41.2	83,936	37.6
資産合計		212,194	100.0	201,109	100.0	223,292	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	31,612		29,239		40,460	
2	短期借入金	9,809		4,770		6,551	
3	1年以内に返済予定 の長期借入金	9,317		6,354		6,094	
4	未払法人税等	442		1,318		654	
5	未払費用	12,370		13,309		12,527	
6	引当金	1,162		1,107		1,144	
7	その他	18,717		16,518		23,830	
	流動負債合計	83,433	39.3	72,617	36.1	91,261	40.9
固定負債							
1	社債	-		8,000		8,000	
2	長期借入金	24,457		20,923		21,000	
3	退職給付引当金	5,352		2,077		3,402	
4	その他の引当金	803		554		667	
5	その他	6,028		4,448		5,213	
	固定負債合計	36,642	17.3	36,004	17.9	38,283	17.1
	負債合計	120,075	56.6	108,621	54.0	129,544	58.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,546	0.7	650	0.3	1,683	0.8
(資本の部)							
	資本金	5,483	2.6	5,483	2.7	5,483	2.5
	資本剰余金	15,281	7.2	15,281	7.6	15,281	6.8
	利益剰余金	68,630	32.3	70,744	35.2	70,486	31.5
	その他有価証券評価差額金	1,177	0.6	1,581	0.8	814	0.4
	自己株式	0	0.0	1,254	0.6	2	0.0
	資本合計	90,572	42.7	91,836	45.7	92,063	41.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	212,194	100.0	201,109	100.0	223,292	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		136,941	100.0	136,720	100.0	308,838	100.0
売上原価		100,220	73.2	100,037	73.2	230,165	74.5
売上総利益		36,720	26.8	36,683	26.8	78,673	25.5
販売費及び一般管理費	1	33,750	24.6	35,541	26.0	69,837	22.6
営業利益		2,970	2.2	1,141	0.8	8,835	2.9
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		94		91		156	
2 上場有価証券売却益		23		707		10	
3 為替差益		90		66		70	
4 建物賃貸収入		296		307		544	
5 その他		228		150		453	
営業外収益合計		733	0.5	1,323	1.0	1,234	0.4
営業外費用							
1 支払利息		504		304		883	
2 その他		40		49		172	
営業外費用合計		544	0.4	354	0.3	1,055	0.4
経常利益		3,158	2.3	2,111	1.5	9,014	2.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		54		-		-	
2 厚生年金基金代行部分 返上差額		7,798		-		7,798	
3 投資有価証券売却益		-		47		9	
4 その他		4		0		1	
特別利益合計		7,857	5.7	48	0.0	7,809	2.5
特別損失							
1 固定資産売却損	2	8		14		45	
2 投資有価証券評価損		70		10		1,065	
3 出資金評価損		25		-		25	
4 会員権評価損		-		8		29	
5 貸倒引当金繰入額		-		3		-	
6 その他	3	11		0		17	
特別損失合計		116	0.1	37	0.0	1,183	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		10,899	7.9	2,121	1.6	15,640	5.1
法人税、住民税 及び事業税		397		1,249		1,096	
法人税等調整額		4,339		79		5,982	
法人税等合計		4,736	3.5	1,329	1.0	7,078	2.3
少数株主利益		82	0.0	73	0.1	215	0.1
中間(当期)純利益		6,079	4.4	718	0.5	8,346	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	15,281			-
資本準備金期首残高		15,281		-		15,281	
資本剰余金中間期末(期末) 残高		15,281		15,281		15,281	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	70,486			-
連結剰余金期首残高		63,006		-		63,006	
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,079		718		8,346	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		-	6,079	23	741	-	8,346
利益剰余金減少高							
1 配当金		411		411		822	
2 役員賞与		24		72		24	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		19	455	-	483	19	866
利益剰余金中間期末(期末) 残高			68,630		70,744		70,486

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		10,899	2,121	15,640
減価償却費		10,471	9,621	21,232
投資有価証券売却益		27	755	20
引当金の減少額		9,299	1,490	11,380
受取利息及び受取配当金		94	91	156
支払利息		504	304	883
売上債権の減少額		30,588	23,766	6,176
たな卸資産の増減額		2,431	4,637	6,391
仕入債務の減少額		9,487	11,202	656
その他		2,295	2,736	3,391
小計		33,417	14,900	41,501
利息及び配当金の受取額		59	91	121
利息の支払額		521	317	919
特別退職支援金の支払額		16,530	-	16,530
法人税等の支払額		3,393	627	3,880
営業活動による キャッシュ・フロー		13,030	14,047	20,291
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		9,558	5,330	17,232
有形固定資産 の売却による収入		123	500	196
無形固定資産 の取得による支出		3,577	4,109	8,129
無形固定資産 の売却による収入		-	2,009	-
投資有価証券 の取得による支出		210	319	240
投資有価証券 の売却による収入		325	1,402	448
その他		40	9	70
投資活動による キャッシュ・フロー		12,857	5,837	24,887

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		360	1,781	3,618
長期借入れによる収入		200	1,600	1,420
長期借入金の 返済による支出		309	1,417	8,209
その他借入れによる収入		230	-	233
その他借入の 返済による支出		128	96	484
社債の償還による支出		10,000	-	10,000
自己株式の取得による支出		-	1,251	2
配当金の支払額		411	411	822
その他		8	6,790	13,992
財務活動による キャッシュ・フロー		10,786	10,147	7,491
現金及び現金同等物 の減少額		10,613	1,937	12,087
現金及び現金同等物 の期首残高		39,853	27,831	39,853
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		64	83	64
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,305	25,976	27,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社(16社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリュージョンズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) O.S.エンジニアリング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン なお、(株)トレードビジョンは、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(17社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリュージョンズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) O.S.エンジニアリング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン (株)日本ユニシス・ラーニング なお、日本ユニシス・ラーニング(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(2社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社(16社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリュージョンズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) O.S.エンジニアリング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン なお、(株)トレードビジョンは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱静岡ソフトバンク、他5社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。	持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(㈱ユニスタッフ、他4社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。	持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(㈱静岡ソフトバンク、他5社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、㈱国際システムの中間決算日は中間連結決算日と異なり、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 b デリバティブ c たな卸資産	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 時価法 販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準 保守サービス用部品他 移動平均法による原価基準	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 販売用コンピュータ 同左 保守サービス用部品他 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 同左 販売用コンピュータ 同左 保守サービス用部品他 同左

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
a 機械装置及び運搬具	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p>	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p>	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p>
b 有形固定資産のその他	<p>建物及び構築物 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、耐用年数は6年～50年であります。 また、連結子会社日本ユニシス・サプライ㈱の一部の工場設備については、従来より定額法によっております。</p>	<p>建物及び構築物 同左</p>	<p>建物及び構築物 同左</p>
c 無形固定資産	<p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年あります。</p>	<p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準			
a 貸倒引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>b 退職給付引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は41,205百万円であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末における返還相当額は41,303百万円であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>中間連結貸借対照表関係</p> <p>(1) 「繰延税金資産」(流動資産)の区分表示</p> <p>(2) 無形固定資産の区分表示</p>	<p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間末6,024百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで「無形固定資産」として表示していた「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末11,337百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より無形固定資産の「その他」(前中間連結会計期間末420百万円)と区分し表示しております。</p>	
<p>中間連結損益計算書関係</p> <p>(1) 「投資有価証券売却益」の区分表示</p> <p>(2) 「会員権評価損」の区分表示</p>		<p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間4百万円)は、特別利益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権評価損」(前中間連結会計期間10百万円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>「自己株式の取得による支出」の区分表示</p>		<p>前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>物流関連費の計上区分の変更</p>	<p>当社ビジネスプロセス見直しにより、倉庫が従来の商品の保管場所から、客先出荷に係る商品の検収場所へ変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当中間連結会計期間862百万円）について、当中間連結会計期間より売上原価に計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に係る影響額はありません。</p>		<p>従来、倉庫は商品の保管場所として機能しておりましたが、当社ビジネスプロセスの見直しにより、客先出荷に係る商品の検収場所としての機能へ変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当連結会計年度1,618百万円）について、当連結会計年度より売上原価に計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に係る影響額はありません。</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p>	<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		
<p>中間連結財務諸表における法人税等の会計処理</p>	<p>連結子会社は、中間連結財務諸表における法人税等の会計処理を従来簡便法によっておりましたが、中間会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、中間純利益は52百万円多く計上されております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額は120,584百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は119,036百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は120,331百万円であります。
2	[偶発債務] 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 6,067百万円	[偶発債務] 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 5,334百万円	[偶発債務] 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 5,711百万円
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 12,500百万円 借入実行残高 -百万円 未使用枠残高 12,500百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 -百万円 未使用枠残高 15,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 -百万円 未使用枠残高 15,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>4,219</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>13,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,650</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	4,219	従業員給料手当	13,726	退職給付費用	2,286	研究開発費	2,650	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>14,094</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	3,631	従業員給料手当	14,094	退職給付費用	3,085	研究開発費	3,484	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>8,056</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>27,582</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,610</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	8,056	従業員給料手当	27,582	退職給付費用	4,250	研究開発費	6,610
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	4,219																																
従業員給料手当	13,726																																
退職給付費用	2,286																																
研究開発費	2,650																																
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	3,631																																
従業員給料手当	14,094																																
退職給付費用	3,085																																
研究開発費	3,484																																
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	8,056																																
従業員給料手当	27,582																																
退職給付費用	4,250																																
研究開発費	6,610																																
2	固定資産売却損の内訳の主なものは、器具及び備品の廃却損6百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、ゴルフ会員権の売却損8百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、器具及び備品の廃却損28百万円であります。																														
3	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損10百万円あります。																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 29,350 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 45 現金及び現金同等物 29,305	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 26,021 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 45 現金及び現金同等物 25,976	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 27,878 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 47 現金及び現金同等物 27,831

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
機械装置及び運搬具	百万円 7	百万円 2	百万円 5	機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 6	百万円 8	機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 3	百万円 11																		
有形固定資産のその他	637	249	388	有形固定資産のその他	2,634	621	2,013	有形固定資産のその他	1,555	248	1,306																		
ソフトウェア	2,781	558	2,223	ソフトウェア	4,972	1,232	3,739	ソフトウェア	4,873	814	4,058																		
合計	3,426	809	2,617	合計	7,622	1,860	5,762	合計	6,443	1,067	5,376																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,617百万円</td> </tr> </table>				1年以内	591百万円	1年超	2,025百万円	合計	2,617百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,826百万円</td> </tr> </table>				1年以内	1,599百万円	1年超	4,227百万円	合計	5,826百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,425百万円</td> </tr> </table>				1年以内	1,206百万円	1年超	4,218百万円	合計	5,425百万円
1年以内	591百万円																												
1年超	2,025百万円																												
合計	2,617百万円																												
1年以内	1,599百万円																												
1年超	4,227百万円																												
合計	5,826百万円																												
1年以内	1,206百万円																												
1年超	4,218百万円																												
合計	5,425百万円																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	293百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	790百万円	減価償却費相当額	760百万円	支払利息相当額	45百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	689百万円	減価償却費相当額	648百万円	支払利息相当額	65百万円		
支払リース料	293百万円																												
減価償却費相当額	293百万円																												
支払リース料	790百万円																												
減価償却費相当額	760百万円																												
支払利息相当額	45百万円																												
支払リース料	689百万円																												
減価償却費相当額	648百万円																												
支払利息相当額	65百万円																												

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増したため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、当連結会計年度よりリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。</p>

(貸主側)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 793</td> <td>百万円 528</td> <td>百万円 265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793</td> <td>528</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 145百万円 1年超 153百万円 合計 299百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <p>受取リース料 94百万円 減価償却費 87百万円</p>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	百万円 793	百万円 528	百万円 265	合計	793	528	265	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>受取リース料および減価償却費 該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <p>受取リース料 163百万円 減価償却費 139百万円</p>
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高											
機械装置及び運搬具	百万円 793	百万円 528	百万円 265											
合計	793	528	265											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,354百万円	7,366百万円	2,012百万円
(2) 債券	20百万円	20百万円	0百万円
(3) その他	50百万円	49百万円	1百万円
計	5,424百万円	7,435百万円	2,011百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,589百万円

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,645百万円	6,430百万円	2,784百万円
(2) 債券	20百万円	20百万円	0百万円
計	3,665百万円	6,450百万円	2,785百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,350百万円

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,326百万円	5,711百万円	1,384百万円
(2) 債券	20百万円	20百万円	0百万円
計	4,346百万円	5,731百万円	1,384百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,324百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	825円92銭	850円41銭	838円88銭
1株当たり中間(当期)純利益	55円44銭	6円58銭	75円46銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益への影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 839円54銭 1株当たり当期純利益 76円12銭</p>

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	6,079	718	8,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	72
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(-)	(-)	(72)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,079	718	8,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,662	109,229	109,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>当社旧本社ビルである赤坂ビル(現在、賃貸ビルとして活用)は、老朽化が進んだこともあり、資産の効率化を図るため、平成15年10月31日開催の取締役会において、これを譲渡する決議をいたしました。</p> <p>譲渡資産の内容 資産の内容：土地および建物 帳簿価額：2,042百万円 所在地：港区赤坂二丁目1764番 譲渡予定価額：14,200百万円 譲渡先の概要 本物件を今後決定する信託銀行を信託受託者として信託し、当該信託銀行との信託契約に基づく信託受益権を、三井不動産株式会社が組成する特別目的会社に売却いたします。</p> <p>譲渡時期 平成15年12月末日(予定)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	25,344	22,124	23,715		
2		受取手形	248	166	282		
3		売掛金	44,776	44,763	67,004		
4		たな卸資産	17,343	11,109	9,122		
5		繰延税金資産	10,042	4,110	5,718		
6		貸付金	-	10,435	7,316		
7		その他	13,145	7,192	6,629		
		貸倒引当金	48	64	75		
		流動資産合計	110,851	99,840	119,713	58.8	60.5
固定資産							
1 有形固定資産							
	4	(1) 営業用コンピュータ	25,652	23,904	25,937		
		(2) その他	9,021	7,868	8,804		
	1	有形固定資産合計	34,673	31,773	34,741		
2 無形固定資産							
		(1) ソフトウェア	12,190	11,734	11,032		
		(2) その他	260	253	256		
		無形固定資産合計	12,451	11,988	11,288		
3 投資その他の資産							
		(1) 繰延税金資産	-	10,369	10,293		
		(2) 敷金	11,522	11,419	11,537		
		(3) その他	19,637	11,914	10,933		
		貸倒引当金	671	655	665		
		投資その他の資産合計	30,487	33,048	32,099		
		固定資産合計	77,612	76,809	78,130	41.2	39.5
		資産合計	188,463	176,650	197,843	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,154		579		754	
2	買掛金	28,467		28,510		36,175	
3	短期借入金	8,420		3,400		5,260	
4	1年以内に返済予定 の長期借入金	9,309		6,354		6,094	
5	未払法人税等	26		28		27	
6	未払費用	7,885		6,968		7,866	
7	引当金	1,155		1,025		1,142	
8	その他	16,225		12,560		22,135	
	流動負債合計	72,644	38.5	59,425	33.6	79,455	40.2
固定負債							
1	社債	-		8,000		8,000	
2	長期借入金	24,457		20,923		21,000	
3	退職給付引当金	3,275		-		1,865	
4	その他の引当金	723		443		563	
5	その他	4,299		2,797		3,429	
	固定負債合計	32,755	17.4	32,164	18.2	34,859	17.6
	負債合計	105,399	55.9	91,590	51.8	114,314	57.8
(資本の部)							
	資本金	5,483	2.9	5,483	3.1	5,483	2.8
	資本剰余金						
	資本準備金	15,281	8.1	15,281	8.7	15,281	7.7
	利益剰余金						
1	利益準備金	1,370		1,370		1,370	
2	任意積立金	18,040		18,193		18,040	
3	中間(当期)未処分利益	41,709		44,423		42,538	
	利益剰余金合計	61,121	32.5	63,987	36.2	61,949	31.3
	その他有価証券評価差額金	1,178	0.6	1,561	0.9	816	0.4
	自己株式	0	0.0	1,254	0.7	2	0.0
	資本合計	83,064	44.1	85,060	48.2	83,529	42.2
	負債資本合計	188,463	100.0	176,650	100.0	197,843	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		115,822	100.0	110,999	100.0	259,598	100.0
売上原価		86,965	75.1	82,001	73.9	197,985	76.3
売上総利益		28,857	24.9	28,998	26.1	61,612	23.7
販売費及び一般管理費		27,413	23.7	28,669	25.8	56,889	21.9
営業利益		1,443	1.2	328	0.3	4,723	1.8
営業外収益	1	1,136	1.0	3,376	3.0	1,899	0.7
営業外費用	2	513	0.4	330	0.3	933	0.3
経常利益		2,067	1.8	3,375	3.0	5,689	2.2
特別利益	3	6,788	5.8	188	0.2	6,763	2.6
特別損失		114	0.1	14	0.0	1,149	0.4
税引前中間(当期)純利益		8,740	7.5	3,549	3.2	11,303	4.4
法人税、住民税 及び事業税		3		60		181	
法人税等調整額		3,694		990		4,839	
法人税等合計		3,698	3.1	1,050	0.9	5,021	2.0
中間(当期)純利益		5,042	4.4	2,498	2.3	6,282	2.4
前期繰越利益		36,667		41,924		36,667	
中間配当額		-		-		411	
中間(当期)未処分利益		41,709		44,423		42,538	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1	<p>資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>販売用コンピュータ 移動平均法による原価基準</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価法</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 営業用コンピュータ</p> <p>(2) 有形固定資産のその他</p> <p>(3) 無形固定資産</p>	<p>賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、見込利用可能期間は原則として5年であります。</p>	<p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>	<p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
(2) 無償サービス費引当金	<p>無償保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p>	同左	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(4) 役員退職給与引当金</p> <p>(5) 進路選択支援補填引当金</p>	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は34,604百万円であります。</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額の全額を計上しております。</p> <p>進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、中間会計期間末支援補填金見積額の全額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理により、特別利益として6,674百万円が計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、33,898百万円であります。</p> <p>役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給見込額の全額を計上しております。</p> <p>進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、事業年度末支援補填金見積額の全額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用して おります。 なお、仮払消費税等お よび仮受消費税等は相 殺の上、流動負債の 「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用して おります。</p> <p>自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会 計基準 「自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14 年4月1日以後に適用さ れることになったこと に伴い、当事業年度か ら同会計基準によって おります。これによる 当事業年度の損益に与 える影響はありません。 なお、財務諸表等規則 の改正に伴い、当事業 年度における貸借対照 表の資本の部について は、改正後の財務諸表 等規則により作成して おります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

項目	前中間会計期間	当中間会計期間
<p>中間貸借対照表関係</p> <p>(1) 「繰延税金資産」(流動資産)の区分表示</p> <p>(2) 「貸付金」の区分表示</p> <p>(3) 無形固定資産の区分表示</p> <p>(4) 「繰延税金資産」(固定資産)の区分表示</p>	<p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間末3,907百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示していた「ソフトウェア」(前中間会計期間末10,125百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より無形固定資産の「その他」(前中間会計期間末267百万円)と区分し表示しております。</p>	<p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「貸付金」(前中間会計期間末9,285百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間末6,851百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>物流関連費の計上区分の変更</p>	<p>当社ビジネスプロセス見直しにより、倉庫が従来の商品の保管場所から、客先出荷に係る商品の検収場所に変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当中間会計期間656百万円）について、当中間会計期間より売上原価に計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益に係る影響額はありませぬ。</p>		<p>従来、倉庫は商品の保管場所として機能していましたが、当社ビジネスプロセスの見直しにより、客先出荷に係る商品の検収場所としての機能に変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当事業年度1,201百万円）について、当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に係る影響額はありませぬ。</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p>	<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありませぬ。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（前中間会計期間末0百万円）は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	111,936百万円	111,856百万円	113,382百万円
2 偶発債務	<p>子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 405百万円</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 4,874百万円</p>	<p>子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 333百万円</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 4,253百万円</p>	<p>子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 369百万円</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 従業員 4,594百万円</p>
3 特定融資枠契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の12,500百万円総額 借入実行 残高 -百万円</p> <hr/> <p>未使用枠 残高 12,500百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の15,000百万円総額 借入実行 残高 -百万円</p> <hr/> <p>未使用枠 残高 15,000百万円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の15,000百万円総額 借入実行 残高 -百万円</p> <hr/> <p>未使用枠 残高 15,000百万円</p>
4 営業用コンピュータ	<p>営業用コンピュータは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。</p>	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益	重要なものは次のとおりであります。 受取利息 86百万円 受取配当金 348百万円 上場有価証券売却益 23百万円	重要なものは次のとおりであります。 受取利息 67百万円 受取配当金 2,008百万円 上場有価証券売却益 700百万円	重要なものは次のとおりであります。 受取利息 186百万円 受取配当金 366百万円 上場有価証券売却益 10百万円
2 営業外費用	重要なものは次のとおりであります。 支払利息 388百万円	重要なものは次のとおりであります。 支払利息 250百万円	重要なものは次のとおりであります。 支払利息 729百万円
3 特別利益	重要なものは次のとおりであります。 厚生年金基金代行部分返上差額 6,674百万円		重要なものは次のとおりであります。 厚生年金基金代行部分返上差額 6,674百万円
4 固定資産減価償却実施額			
有形固定資産	6,661百万円	6,392百万円	13,550百万円
無形固定資産	2,999百万円	2,677百万円	6,273百万円
合計	9,661百万円	9,069百万円	19,824百万円

(リース取引関係)

(借主側)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>百万円 232</td> <td>百万円 93</td> <td>百万円 138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>3</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> <td>96</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産のその他	百万円 232	百万円 93	百万円 138	ソフトウェア	27	3	23	合計	259	96	162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>百万円 221</td> <td>百万円 124</td> <td>百万円 97</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,278</td> <td>290</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,500</td> <td>414</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産のその他	百万円 221	百万円 124	百万円 97	ソフトウェア	2,278	290	1,987	合計	2,500	414	2,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>百万円 232</td> <td>百万円 113</td> <td>百万円 118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,278</td> <td>100</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510</td> <td>214</td> <td>2,296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他	百万円 232	百万円 113	百万円 118	ソフトウェア	2,278	100	2,178	合計	2,510	214	2,296
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																															
	有形固定資産のその他	百万円 232	百万円 93	百万円 138																																															
	ソフトウェア	27	3	23																																															
	合計	259	96	162																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																															
	有形固定資産のその他	百万円 221	百万円 124	百万円 97																																															
	ソフトウェア	2,278	290	1,987																																															
	合計	2,500	414	2,085																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
有形固定資産のその他	百万円 232	百万円 113	百万円 118																																																
ソフトウェア	2,278	100	2,178																																																
合計	2,510	214	2,296																																																
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額																																																	
1年以内 46百万円	1年以内 408百万円	1年以内 407百万円																																																	
1年超 115百万円	1年超 1,688百万円	1年超 1,893百万円																																																	
合計 162百万円	合計 2,097百万円	合計 2,300百万円																																																	
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																			
3 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 220百万円 減価償却費相当額 210百万円 支払利息相当額 17百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 145百万円 減価償却費相当額 141百万円 支払利息相当額 9百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		<p>5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増したため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、当事業年度よりリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	757円45銭	787円65銭	761円25銭
1株当たり中間(当期)純利益	45円98銭	22円88銭	56円83銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間会計期間の1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益への影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 761円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 57円29銭</p>

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(百万円)	5,042	2,498	6,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,042	2,498	6,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,662	109,229	109,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>当社旧本社ビルである赤坂ビル(現在、賃貸ビルとして活用)は、老朽化が進んだこともあり、資産の効率化を図るため、平成15年10月31日開催の取締役会において、これを譲渡する決議をいたしました。</p> <p>譲渡資産の概要 資産の内容：土地および建物 帳簿価額：2,042百万円 所在地：港区赤坂二丁目1764番 譲渡予定価額：14,200百万円</p> <p>譲渡先 本物件を今後決定する信託銀行を信託受託者として信託し、当該信託銀行との信託契約に基づく信託受益権を、三井不動産株式会社が組成する特別目的会社に売却いたします。</p> <p>譲渡時期 平成15年12月末日(予定)</p>	

(2) 【その他】

平成15年10月31日開催の取締役会において第60期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 404,969,235 円
2. 1株当たりの金額 3円75銭
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成15年12月10日

(注) 当社定款第34条の規定に基づき平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成15年5月7日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日
及びその添付書類 (第59期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出

- (3) 有価証券届出書 平成15年7月31日
(新株予約権証券) 関東財務局長に提出
及びその添付書類

- (4) 有価証券届出書の訂正届 平成15年9月3日
出書 関東財務局長に提出

上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

- (5) 臨時報告書 平成15年10月31日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書である。

- (6) 訂正発行登録書 平成15年11月7日
関東財務局長に提出

- (7) 自己株券買付状況報告書 平成15年7月3日
平成15年8月6日
平成15年9月3日
平成15年10月3日
平成15年11月6日
平成15年12月3日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長 島田 精一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯佐富治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長 島田 精一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯佐 富治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本ユニシス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。